

平成23年度決算から平成30年度決算に係る健全化判断比率の修正について

平成23年度決算から平成30年度決算に係る実質公債費比率及び将来負担比率の算定要素の内、水道事業会計の「準元利償還金」の算定に当たって、一部算入不足が判明しました。そこで、修正後の数値について、令和2年9月市議会に報告しましたので、以下のとおり公表します。

実質公債費比率

(単位：%)

	修正前	修正後
平成23年度決算	5.7	5.8
平成24年度決算	4.5	4.5
平成25年度決算	4.1	4.2
平成26年度決算	4.0	4.1
平成27年度決算	4.2	4.3
平成28年度決算	4.7	4.9
平成29年度決算	5.4	5.6
平成30年度決算	5.9	6.2

※

※算定の基礎数値に修正はありましたが、比率に変更はありませんでした。

実質公債費比率

(単位：%)

	修正前	修正後
平成23年度決算	7.0	7.3
平成24年度決算	3.0	4.0
平成25年度決算	10.0	11.7
平成26年度決算	20.9	23.0
平成27年度決算	28.6	31.1
平成28年度決算	27.8	32.4
平成29年度決算	28.7	33.3
平成30年度決算	28.1	32.5